

2017-B

V33B

拠出金・基金
の名称

経済協力開発機構 原子力機関・特別拠出金

種 別

イヤマークのみ 一部イヤマーク

【拠出先の国際機関名】経済協力開発機構原子力機関(OECD/NEA)

【所管官庁担当局課・室名】文科省研究開発局研究開発戦略官付(核融合・原子力国際協力担当)

【当該任意拠出金の目的・用途等】

本拠出金は、原子力科学等に関する検討にあたって、会議の開催及び調査等の実施に使用する。

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 (千)	レ ー ト	ODA率(%)
平成29年度	18,178	149		1ユーロ= 122円	
平成28年度	20,413	149		1ユーロ= 137円	0
平成27年度	20,860	149		1ユーロ= 140円	0

【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】

経済協力開発機構原子力機関(OECD/NEA)に対する特別拠出金は、同機関が行う放射線防護や原子力法等に関する検討を進めるものであり、その成果は、我が国の原子力政策に活かされることとなる。また、核拡散抵抗性・安全性等に優れた原子力技術開発についての調査等も行っており、その成果は我が国の原子力施設等の利用の促進にも資することとなる。

最近では、本取組みにより、日本の原子力政策にとっての重要課題である放射線防護等に対する議論が国際的に発展するとともに、日本の法整備に関する情報発信等にもつながっているほか、原子力技術開発の調査等については、その調査結果が我が国の原子力研究開発関連施策の基盤として、着実に活用されている。

よって、引き続き、他国の拠出状況も踏まえつつ必要な拠出を行うこととし、さらに同機関が行う原子力に関する人材育成などの我が国が抱える政策課題と合致した活動(同機関が行う原子力に関する教育と技術の伝承活動など)へも拠出することとする。

【備考】